

令和5年度 第1回学校関係者評価委員会（報告）

鹿児島県立与論高等学校

- 1 日 時 令和5年7月12日(水) 午後2時30分～4時30分
- 2 場 所 本校教育相談室
- 3 出席者 (1) 学校関係者評価委員(3人)
与論中学校長, 与論町観光協会長, 学習塾まなび島塾長
(2) 本校職員(10人)
校長, 教頭, 事務長,
4部主任(教務, 進路指導, 生徒指導, 保健), 1～3学年主任
- 4 日程等 (1) 委嘱状交付
(2) 授業参観
(3) 評価委員会(校長挨拶, 本年度の教育活動説明, 協議(意見交換, 要望等))

5 質疑応答・意見

- 毎年、生徒の声を反映した細やかな改善が見られる。学校の特色を生かした教育活動が盛んに行われる中、与論町からの支援・補助が他地域よりも少ないように感じる。保護者の金銭的な負担感はどうのようであると思われるか。
→ 昨年度の保護者の支出の例として2年生のタブレット端末がある。当初は端末の貸与希望もあったが、最終的には全員が購入した。部活動の遠征については県・学校(P T A)からの補助を合わせると約1万円あり、各家庭の負担は県大会1回につき平均して2～3万円である。町の海洋教育関連の予算から活動のための助成金が支出されているが、生徒の在学中に直接の支援はそれ以外に保護者の負担感はない。現在、町からは卒業時に新生活応援支援金として5万円が給付される制度がある。
- 町からの助成は保護者・地域からの要望があつて初めて検討されると思うが、現状では保護者からの要望・働きかけが少ないようである。
- 少子高齢化が進む中、高校存続について話し合うためのP T A等の組織はあるのか。
→ 本校としては学校教育目標の達成のため、日々の教育活動を確実に行うことが最優先なので、高校存続のための特別な組織は設置していない。
現在できることとしては本校のパンフレットをいくつかの県の機関に置いてもらい、与論高校の取組み等を周知することのみである。
- 高校存続の問題は、行政・地域が連携した動きの中で、町議会等でも取り上げてもらう必要がある。町の中でも組織的な動きがないのが実情である。
- 与論高校の教育活動や授業に改善・工夫が毎年みられ、先生方の努力に感謝している。与論高校の先生方の住宅環境の改善はなされているのか。
→ 築年数の長い住宅がまったく改修されていない。県としては今後新築はしないということであり、補修のみという方針である。
- 高校生になってそれぞれの成長が見られる。生徒を「小さな大人」と捉える考え方に共感を覚える。高校での主体的な学習活動・探究活動は、社会人としての訓練ともいえる。先日の高校説明会で、高校3年生が説明する場面があり、生徒に活躍・実践の場を与えることがそれぞれの自信をつける機会になっていると感じた。与論高校には今後も探究活動の充実をお願いしたい。
- 三学年主任から紹介された自己調整力のための「フォーサイト手帳」とはどのようなものか。
→ スケジュール管理や単元テストの対策・計画を促すことなどのために持たせている。社会人になっても必要なマネジメント力だと考えるので、一人一人に持たせるようにした。
- インターネットの利用状況はどうか。依存状況はないか。
→ 現在調査データはないので、今後実施を検討したい。よく耳にするのはゲームに多くの時間を割いているということである。一方で、本校では学習の成果を時間量で測ることよりも、やるべきことを確実にこなし、各自の成長につながるような主体的な学習を進めることがより重要であると考える。そのため、余暇として生まれた時間は、趣味や読書の時間とすることを推奨している。